

秋田自動車道

黒沢地区用地測量

特 記 仕 様 書

令和 7 年 5 月

東日本高速道路株式会社  
東北支社 横手工事事務所

## 第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	テクリスへの登録	1
1-4	履行期間	2
1-5	資料の貸与	2
1-6	計画工程表	3
1-7	調査等打合簿の作成及び提出について	3
1-8	成果品	3
1-9	関連施設その他との関係	4
1-10	保安に関する事項	4
1-11	光通信ケーブル等損傷事故の防止	4
1-12	ウィークリースタンスの取組み	5

## 第2章 業務細部に関する事項

2-1	用地幅杭設置測量	5
2-2	用地測量	5
2-3	建物等の調査（立竹木）	6
2-4	打合せ	6
2-5	交通費・日当・宿泊費	7

## 第3章 補足事項

3-1	遠隔立会	8
3-2	現地立ち入りについて	8
3-3	補償費等	8
3-4	設計図書の変更及び追加	8

## 添付資料

様式1	計画工程表
様式2	履行期間通知書
様式3	工事記録情報 完了届

## 第1章 総則

### 1-1 調査等概要

- 1-1-1 調査等名 秋田自動車道 黒沢地区用地測量
- 1-1-2 道路名 秋田自動車道
- 1-1-3 履行箇所 自) 秋田県横手市黒沢字下黒沢(STA 68+40.00 )  
至) 秋田県横手市黒沢字下黒沢(STA 69+20.00 )

### 1-1-4 主な履行内容

用地幅杭設置測量	0.06 km
用地測量	0.10 万㎡
建物等の調査(立竹木)	0.14 万㎡

### 1-2 適用する共通仕様書

本業務の実施にあたっては、本特記仕様書の他、下表の「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。 )、「用地関係調査仕様書 第1編 用地調査等業務標準仕様書、第3編 用地測量標準仕様書、第4編 用地関係調査業務の発注に係る秘密保持に関する標準特記仕様書」(以下「用地関係調査仕様書」という。 )、東日本高速道路株式会社測量作業規程(以下「測量作業規程」という。 )を適用するものとする。なお、本特記仕様書、共通仕様書、用地関係調査仕様書、測量作業規程の記載内容に相違が生じた場合は、本特記仕様書、用地関係調査仕様書、測量作業規程、共通仕様書の順に優先させるものとする。

名 称	発行元	発行年月	備考
調査等共通仕様書	東日本高速道路株式会社	令和6年7月	
用地関係調査仕様書 第1編 用地調査等業務標準仕様書 第3編 用地測量標準仕様書 第4編 用地関係調査業務の発注に係る 秘密保持に関する標準特記仕様書	東日本高速道路株式会社	令和6年10月	
東日本高速道路株式会社測量作業規程	東日本高速道路株式会社	令和6年3月	

### 1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-1-2-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実

績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3 「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

（２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

（３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

#### 1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13－1 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。

なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。

また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式－2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

#### 1－5 資料の貸与

共通仕様書 1－15－1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
設計成果品	秋田自動車道 筏地区付帯工設計	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品
測量成果品	秋田自動車道 黒沢工事 起工測量報告書	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品 基本基準点成果

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

※その他必要な完成図等の資料は、監督員と別途協議を行うものとする。

## 1-6 計画工程表

### 1-6-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-1）の作成に当たっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上、変更することができるものとする。

計画工程表は、本特記仕様書1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上、作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種 別	項 目	備 考
測 量 用地調査	用地幅杭設置測量 用地測量 建物等の調査（立竹木）	

### 1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第1-4号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

### 1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-22「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

### 1-8 成果品

共通仕様書1-46-1「成果品」によらず下記のとおりとする。

（1）受注者は、業務完了届提出の概ね30日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。

（2）成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。

(3) 成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。

なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

#### 1-9 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-16 に示す本業務に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

##### (1) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
STA.68+40.00～ STA.69+20.00	光通信ケーブル、 メタルケーブル、 電源ケーブル	東日本高速道路(株) 及びKDDI(株)	埋設 添架

##### (2) その他

受注者は、上記以外の本業務に関する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

#### 1-10 保安に関する事項

##### 1-10-1 調査等車両の運行

現道を走行する調査等車両は、交通関係法（道路交通法、道路運送車両法、道路法）を遵守するものとする。

##### 1-10-2 調査等車両の区別

受注者は、調査等の実施に使用するすべての車両に関し、以下に示す表示を行わなければならない。  
なお、表示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならない。

調査等車両表示板参考図

秋田自動車道 黒沢地区用地測量 調査用車両 受注者名(□□)
-----------------------------------------

材質：耐水合板、強化プラスチック、  
布製又はラミネート加工した印刷物等

色彩：黄色地に黒文字

寸法：前部表示板

乗用車等：A4サイズ

トラック、ダンプ等：A4サイズ

後部表示板

トラック、ダンプ等：30cm×90cm

その他の全車両：A4サイズ

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、  
他の文字より大きめにする）

□□：調査等車両の通し番号

##### 1-11 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近

接箇所の測量にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

#### 1-1-2 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における業務の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を遂行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取り組むこととする。

取組内容は、下記事項を標準として契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上、実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が発生した場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者との協議の上、定めるものとする。

##### 【取組み事項】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーピリオド）
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェンズデー・ホーム）
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）
- ④ 昼休みや午後5時以降からの打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノーリクエスト）
- ⑥ 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 用地幅杭設置測量

#### 2-1-1 作業条件

用地幅杭設置測量の作業条件は次のとおりとする。

##### （1）地域区分

森林（低山地）：0.06km

##### （2）設置区分

片側

### 2-2 用地測量

#### 2-2-1 地域区分

用地測量における地域分類は森林（低山地）とする。

#### 2-2-2 作業計画

作業計画は、用地測量標準仕様書第9条の規定に基づき、作業計画を策定し、用地測量作業計画書を提出するものとする。

#### 2-2-3 現地踏査

現地踏査は、用地測量標準仕様書第8条の規定に基づき行うものとする。なお、現地踏査の結果、当該測量に必要な基準点及び補助基準点が位置移転、毀損等が生じているときには監督員と協議するものとする。

#### 2-2-4 境界確認

境界確認は、用地測量標準仕様書第19条から第25条の規定に基づき行うものとする。

なお、当該作業には、資料作成、立会日時及び作業手順の検討、立会依頼書作成、境界立会、境界杭設置、境界立会書作成（押印）を含むものとする。

#### 2-2-5 補助多角測量

補助多角測量は、用地測量標準仕様書第29条の規定に基づき行うものとする。

#### 2-2-6 境界測量及び幅杭測量

境界測量及び用地幅杭測量は、用地測量標準仕様書第26条から第28条の規定に基づき行うものとする。

#### 2-2-7 交点杭設置

交点杭設置は、用地測量標準仕様書第30条の規定に基づき行うものとする。

#### 2-2-8 境界点間測量

境界点間測量は、用地測量標準仕様書第28条、第30条の規定に基づき行うものとする。

#### 2-2-9 面積計算

面積計算は、座標法（倍横距法）により行うものとし、地積は平方メートルで表示するものとする。  
この場合において、1平方メートルの100分の1未満の端数は、切り捨てて表示するものとする。  
その他、用地測量標準仕様書第31条から第33条の規定に基づき行うものとする。

#### 2-2-10 用地実測図原図の作成

用地実測図作成は、原則として、市街地にあつては250分の1、その他の土地にあつては500分の1の縮尺をもって作成するものとする。用地実測図には、土地の境界、中心杭及び用地幅杭の位置、地番、現況地目、地積、権利者名および用地幅線を必ず記入しなければならない。この場合においては、土地の境界は実線により、1筆内の地目境は一点鎖線により、占有地境は二点鎖線により、中心杭の位置は二重丸印によって、用地幅杭の位置は丸印によって、用地幅線は太実線により、それぞれ表示するものとする。その他、用地測量標準仕様書第34条の規定に基づき行うものとする。

#### 2-2-11 土地確認調書等作成

土地確認調書の作成は、用地測量標準仕様書第35条から第36条の規定に基づき行うものとする。

### 2-3 建物等の調査（立竹木）

#### 2-3-1 区分

建物等の調査（立竹木）における区分は用材林（傾斜地）とする。

#### 2-3-2 現地踏査

現地踏査とは、調査に先だち、調査に必要な現地の状況を把握するものとする。

#### 2-3-3 立竹木調査

立竹木調査とは、用地関係仕様書第4条表3に示す立木区分を調査分類し樹種名、樹齢又は林齢胸高直径又は幹周を地番ごとに取りまとめを行うものとする。

なお、立竹木所有者または所有者機関により調査項目の変更場合は監督員と協議するものとする。

#### 2-3-4 材料費等

材料費等とは、建物等の調査（立竹木）を実施するに当たって必要な材料等の費用とし、補償コンサルタント登録規程第7条に定める完成業務原価報告書科目のうちトレース印刷費及び消耗品費のことをいう。

### 2-4 打合せ

本業務における打合せの回数は、下表のとおりとする。打合せの検測数量は1式とし、監督員が打

合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社横手工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。また、Webカメラ及びWeb会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ	測量業務（回）	調査業務（回）
1. 当初	1	1
2. 中間（1回目）	1	1
3. 中間（2回目）	1	
4. 業務内容確認検査	1	1
5. 完了検査	1	1

## 2-5 交通費・日当・宿泊費

### 2-5-1 用地測量 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費とは、測量業務の外業に必要な交通費・日当・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

### 2-5-2 用地測量 交通費・日当・宿泊費（打合せ）

交通費・日当・宿泊費（打合せ）とは、測量業務に関する打合せに必要な交通費・日当・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上、決定するものとする

### 2-5-3 建物等の調査（立竹木） 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費とは、調査業務の外業に必要な交通費・日当・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

### 2-5-4 建物等の調査（立竹木） 交通費・日当・宿泊費（打合せ）

交通費・日当・宿泊費（打合せ）とは、調査業務に関する打合せに必要な交通費・日当・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上、決定するものとする

## 第3章 補足事項

### 3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

### 3-2 現地立ち入りについて

現地立入の際は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。なお、立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は、事前に監督員に連絡し、その指示に従うものとする。

### 3-3 補償費等

調査実施に伴う踏荒し補償費、立木伐採補償費及びこれらに伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

### 3-4 設計図書の変更及び追加

下記項目が変更及び追加になる場合がある。

- (1) 関係機関との協議の結果に基づく、業務内容の変更及び追加
- (2) 地元設計協議の結果に基づく業務内容の変更及び追加